

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月28日

上場会社名 株式会社イントラスト 上場取引所 東
 コード番号 7191 URL <https://www.entrust-inc.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 桑原 豊
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員経営管理部長（氏名） 太田 博之（TEL）03(5213)0250
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,990	26.9	773	32.1	771	31.2	478	26.3
2022年3月期第2四半期	2,356	16.8	585	3.1	587	3.2	378	△1.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	21.40		21.39					
2022年3月期第2四半期	16.95		16.94					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,089	4,800	67.6
2022年3月期	6,325	4,454	70.3

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 4,790百万円 2022年3月期 4,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2023年3月期	—	7.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,230	26.0	1,530	29.2	1,530	29.7	955	22.5	42.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	22,360,122株	2022年3月期	22,357,522株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	158株	2022年3月期	158株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	22,359,097株	2022年3月期2Q	22,357,364株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2022年10月28日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年4月1日~2022年9月30日)におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される一方、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れが自国景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に必要な状況下にあります。

当社の関連業界である住宅関連業界においては、賃貸住宅の新設着工戸数が底堅い動きとなっており、今後も底堅い推移が続くと見込まれております。

このような事業環境のもと、当社はこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、家賃債務保証を含む様々な分野における独自のサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高に関しては、保証事業の売上高は、2,173百万円(前年同期比54.3%増)、ソリューション事業の売上高は、817百万円(前年同期比13.7%減)となり、合計で2,990百万円(前年同期比26.9%増)となりました。これは、家賃債務保証における新規契約数が順調に伸び、保有契約数も増加したことにより、初回保証料及び更新保証料が増加し、保証事業が大幅な増収となったことによります。

営業利益に関しては、保証事業の増収に伴い管理会社への業務委託手数料及び貸倒費用の増加等があったものの、その他の費用増加を一定水準に抑制できたことにより、773百万円(前年同期比32.1%増)となり、経常利益は771百万円(前年同比31.2%増)、四半期純利益は478百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

なお、当社は総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は7,089百万円となり、前事業年度末に比べ763百万円増加となりました。

流動資産は、6,099百万円となり、前事業年度末に比べ789百万円増加となりました。これは、立替金が310百万円、現金及び預金が605百万円増加した一方、売掛金が55百万円減少し、貸倒引当金が117百万円増加したことなどによります。

固定資産は、989百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少となりました。これは、無形固定資産が27百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、2,288百万円となり、前事業年度末に比べ417百万円増加となりました。

流動負債は、2,183百万円となり、前事業年度末に比べ408百万円増加となりました。これは、契約負債が309百万円、未払法人税等が81百万円、保証履行引当金が34百万円増加したことなどによります。

固定負債は、105百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加となりました。これは、その他固定負債が8百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、4,800百万円となり、前事業年度末に比べ345百万円増加となりました。これは、配当の支払により134百万円減少したものの、四半期純利益478百万円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,873百万円となり、前年同四半期末に比べ682百万円増加となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、754百万円（前年同四半期は311百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益767百万円、契約負債の増加額317百万円、貸倒引当金の増加額117百万円、売上債権の減少額55百万円などです。一方、主な減少要因は、立替金の増加額310百万円、法人税等の支払額213百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、14百万円（前年同四半期は73百万円の減少）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出28百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出6百万円、一方主な増加要因は差入保証金の回収による収入21百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、134百万円（前年同四半期は122百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額134百万円などです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年10月19日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,268,087	3,873,693
売掛金	254,996	199,989
立替金	2,011,105	2,322,035
その他	423,083	468,522
貸倒引当金	△646,920	△764,445
流動資産合計	5,310,351	6,099,796
固定資産		
有形固定資産	95,681	89,499
無形固定資産	250,006	222,437
投資その他の資産	669,631	677,477
固定資産合計	1,015,318	989,414
資産合計	6,325,670	7,089,210

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,387	29,284
未払法人税等	233,101	314,621
契約負債	1,182,841	1,492,042
賞与引当金	49,948	51,184
保証履行引当金	111,696	146,101
その他	176,940	150,486
流動負債合計	1,774,916	2,183,721
固定負債		
資産除去債務	53,038	53,119
その他	43,236	51,893
固定負債合計	96,275	105,013
負債合計	1,871,191	2,288,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,438	1,045,155
資本剰余金	831,007	831,723
利益剰余金	2,583,274	2,927,669
自己株式	△127	△127
株主資本合計	4,458,593	4,804,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,155	△14,395
評価・換算差額等合計	△11,155	△14,395
新株予約権	7,040	10,451
純資産合計	4,454,478	4,800,476
負債純資産合計	6,325,670	7,089,210

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,356,498	2,990,977
売上原価	1,157,633	1,539,592
売上総利益	1,198,864	1,451,385
販売費及び一般管理費	613,149	677,446
営業利益	585,715	773,938
営業外収益		
受取利息	17	19
有価証券利息	1,531	1,531
受取配当金	451	494
雑収入	51	359
営業外収益合計	2,051	2,405
営業外費用		
固定資産除却損	0	182
支払手数料	—	4,000
雑損失	—	806
営業外費用合計	0	4,989
経常利益	587,766	771,355
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,860
特別損失合計	—	3,860
税引前四半期純利益	587,766	767,494
法人税、住民税及び事業税	209,594	292,814
法人税等調整額	△716	△3,858
法人税等合計	208,878	288,956
四半期純利益	378,887	478,538

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	587,766	767,494
減価償却費	9,873	36,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58,753	117,524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,946	1,235
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	15,552	34,405
受取利息及び受取配当金	△2,000	△2,045
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,860
固定資産除却損	0	182
売上債権の増減額 (△は増加)	36,082	55,006
前払費用の増減額 (△は増加)	△90,900	△44,938
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,425	△3,706
立替金の増減額 (△は増加)	△205,344	△310,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,722	8,896
未払金の増減額 (△は減少)	△41,709	△20,107
契約負債の増減額 (△は減少)	185,273	317,858
その他	5,685	4,616
小計	555,833	966,211
利息及び配当金の受取額	2,003	2,048
法人税等の支払額	△246,403	△213,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,433	754,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,905	△6,057
投資有価証券の取得による支出	—	△28,830
差入保証金の差入による支出	△46,500	△1,245
差入保証金の回収による収入	11	21,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,395	△14,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	2
配当金の支払額	△122,932	△134,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,932	△134,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,105	605,605
現金及び現金同等物の期首残高	3,075,912	3,268,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,191,018	3,873,693

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。